

連結財務諸表に対する注記

日本化薬株式会社および連結子会社
2009年5月31日

注記 1

連結財務諸表の 作成基準

a. 作成基準

日本化薬株式会社（以下「当社」）および連結子会社の当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されています。この会計原則は適用および開示の面において、部分的に国際会計基準と異なっています。当連結財務諸表は、当社が日本の金融商品取引法に準拠して作成した連結財務諸表を編集したものです。

また、連結財務諸表に対する注記には、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行では要求されていない情報が含まれていますが、これは追加的な情報として表示しています。

日本の金融商品取引法の規定に従い、百万円未満の金額は切り捨て表示しているため、当連結財務諸表に記載されている合計金額（円貨および米ドル貨額）は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しません。

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示方法に合わせて組替表示しています。

b. 連結の方針および非連結子会社ならびに関連会社株式に係る会計処理

当連結財務諸表には当社および当社により直接又は間接に支配されている重要な会社（以下「当社グループ」）を含んでいます。当社が営業および財務の方針に対して重要な影響力を行使できる会社に対する投資については持分法を適用しています。

連結上、連結会社間の重要な残高および取引高はすべて消去されています。

非連結子会社と持分法非適用の関連会社への投資額は取得価額で計上しています。

取得日における投資額と連結子会社および持分法適用会社の純資産額との差額は、5年間で均等償却しています。

c. 外国為替換算

株主持分を別として、海外連結子会社の勘定は決算日の為替レートにより円貨に換算しています。株主持分については発生日時点での為替レートで換算しています。海外連結子会社の財務諸表の為替換算の際生じた換算差異は為替換算調整勘定で表示しています。

当社および国内連結子会社の外貨建金銭債権債務については、為替予約によってヘッジを行っているものを除き、連結決算日のレートで換算しています。為替予約についてはその為替予約契約における予約レートで換算しています。

為替差損・差益は当該損益の発生年度に計上しています。

d. 現金同等物

当社は、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い投資対象はすべて現金同等物とみなしています。

e. 有価証券

有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、その他有価証券の3種類に分類しています。売買目的有価証券は公正な評価額（時価）、満期保有目的有価証券は償却原価で評価します。その他有価証券に分類されている市場性のある有価証券は、公正な評価額、すなわち税効果相当額を控除後の資本に直接組み入れられる評価差額金を含めた金額で評価しています。その他有価証券に分類されている非市場性有価証券は、原価で評価しています。なお、売却原価は移動平均法によって評価しています。

f. 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による原価で評価しています。（貸借対照表に表示された金額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により計算しています。）

注記 1

連結財務諸表の 作成基準 (続き)

g. 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されています。ただし法人税法の規定に従い、特定資産の買換えに伴う資産売却益相当が取得原価より圧縮されています。

減価償却は、主として定率法で計算されていますが、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法で計算しています。

当社および国内連結子会社は、2008年度法人税法改正を契機として当連結会計年度より機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しています。この変更の結果、当連結会計年度の営業利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ331百万円(3,430千米ドル)増加しています。セグメント情報への影響は、当該個所に記載しています。

h. リース

所有権移転外ファイナンスリース取引によるリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法により減価償却しています。

i. 退職給付引当金

国内連結子会社においては、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度等の確定給付型の制度を設けていて、実質上全ての従業員は一時金または年金型の給付を受けることができます。その金額は基本給、勤続年数、退職時の条件等によって決定いたします。一部の海外子会社では確定拠出型退職給付制度を設けています。

従業員に対する退職給付引当金については、主として当連結会計年度末の退職給付債務と年金資産の見込額に基づいて計算し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務について調整計算を行っています。退職給付債務については従業員の見込み残存勤務期間に基づく定額法により各期に費用処理することになっています。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。

j. デリバティブ金融商品

当社では外国為替相場の変動によるリスクに対処するため、デリバティブ取引を行いました。デリバティブは公正な価格(時価)で評価し、利益相当額又は損失相当額を益金の額又は損金の額に算入しています。デリバティブによるヘッジの対象になっている債権債務については、相当する外国為替契約レートで評価しています。

注記 2

米ドル換算

日本円の米ドル換算は、日本国外の利用者のために便宜上記載したものです。換算レートは、2009年5月31日現在の概算レート、96.48円=1米ドルを使用しています。米ドル表記をしてあることは、日本円をこのレート、もしくは他のいかなるレートを使って米ドルに換金した、すぐに換金できる、米ドルで受け取る、決済できる事を示唆するものではありません。

注記 3

会計基準の変更

a. 棚卸資産に関する評価方法の変更

従来、当社では、通常の業務において販売することを目的とする棚卸資産は、総平均法による原価で評価していましたが、2008年6月1日をもって「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号2006年7月5日公表分)を適用し、主に総平均法による原価(貸借対照表に表示された金額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により計算しています。)で評価しています。この変更の結果、当連結会計年度の売上総利益および営業利益が142百万円(1,471千米ドル)減少し、税金等調整前当期純利益が647百万円(6,706千米ドル)減少しています。セグメント情報への影響は、当該個所に記載しています。

b. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用

当社は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を当連結会計年度より適用し、必要に応じて連結財務諸表を修正しています。この結果、期首の利益剰余金が190百万円(1,969千米ドル)減少し、営業利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ146百万円(1,513千米ドル)減少しています。セグメント情報への影響は、当該個所に記載しています。

c. リース取引に関する会計基準

従来、所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。当該変更に伴う影響はありません。

注記 4

棚卸資産

2009年5月31日および2008年5月31日の棚卸資産の構成は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
商品.....	¥ 3,033	¥ 2,723	\$ 31,436
製品.....	7,210	8,727	74,730
仕掛品および半製品.....	6,343	6,536	65,744
原材料および貯蔵品.....	6,917	6,515	71,693
	¥23,504	¥24,503	\$243,615

注記 5

**市場性のある
有価証券**

2009年5月31日および2008年5月31日現在の、その他有価証券に分類されている時価のある有価証券は以下の通りです。

時価のある有価証券

	2009年5月31日					
	単位：百万円			単位：千米ドル		
	取得原価	計上額	評価差額金	取得原価	計上額	評価差額金
計上額が取得原価を上回る有価証券：						
株式.....	¥2,715	¥5,019	¥2,303	\$ 28,140	\$ 52,021	\$23,870
債券.....	-	-	-	-	-	-
その他.....	-	-	-	-	-	-
小計.....	2,715	5,019	2,303	28,140	52,021	23,870
取得原価が計上額を上回る有価証券：						
株式.....	7,016	4,807	(2,208)	72,719	49,823	(22,885)
債券.....	-	-	-	-	-	-
その他.....	-	-	-	-	-	-
小計.....	7,016	4,807	(2,208)	72,719	49,823	(22,885)
総計.....	¥9,732	¥9,826	¥ 94	\$100,870	\$101,844	\$ 974

注記 5

市場性のある
有価証券
(続き)

	2008年5月31日		
	単位：百万円		
	取得原価	計上額	評価差額金
計上額が取得原価を上回る有価証券：			
株式.....	¥5,917	¥10,891	¥4,974
債券.....	-	-	-
その他.....	506	507	0
小計.....	6,423	11,399	4,975
取得原価が計上額を上回る有価証券：			
株式.....	2,581	2,326	(254)
債券.....	-	-	-
その他.....	-	-	-
小計.....	2,581	2,326	(254)
総計.....	¥9,004	¥13,725	¥4,720

2009年5月31日に終了した会計年度のその他有価証券に分類されている有価証券の売却高は、総計525百万円(5,441千米ドル)となり、売却利益は2百万円(20千米ドル)でした。

注記 6

減価償却

2009年5月31日および2008年5月31日に終了した会計年度の有形固定資産の減価償却実施額は、それぞれ10,295百万円(106,706千米ドル)と10,007百万円でした。

注記 7

短期借入金および
長期借入債務

短期借入金は無担保で、概ね60日の手形借入金です。2009年5月31日および2008年5月31日に終了した会計年度における加重平均利率は、それぞれおよそ1.49%と4.29%でした。

2009年5月31日および2008年5月31日現在の長期借入(1年以内返済予定のものを除く)に対するおおよその平均利率はそれぞれ1.54%および1.75%でした。

2009年5月31日および2008年5月31日現在の長期借入債務は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
担保付借入金(銀行、保険会社、政府機関その他金融機関)			
最長返済期限2015年.....	¥ 1,235	¥ 1,426	\$ 12,800
無担保借入金.....	20,068	15,602	208,001
	21,303	17,028	220,802
1年以内返済予定の長期借入金.....	(5,335)	(5,301)	(55,296)
	¥15,968	¥11,727	\$165,505

2009年5月31日以降の長期借入金の満期の年次合計は以下の通りです。

5月31日終了年度	単位：百万円	単位：千米ドル
	¥	\$
2010年.....	¥ 5,335	\$ 55,296
2011年.....	5,746	59,556
2012年.....	4,599	47,667
2013年以降.....	5,623	58,281
	¥21,303	\$220,802

2009年5月31日時点における長期借入金、その他固定負債および営業債務の担保となっている資産の概要は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	¥	\$
投資有価証券.....	¥ 70	\$ 725
有形固定資産合計.....	7,347	76,150
	¥7,417	\$76,876

注記 8
法人税等

当社および国内連結子会社は、収益に対しての税金が課せられていますが、総計で2009年および2008年は40.69%の法定実効税率が適用されました。一般的に、海外連結子会社の法人税率は、所在地の税率に基づいています。

法定実効税率と、2008年5月31日に終了した会計年度の本連結損益計算書において適用されている実効税率との間に重要な差異はありませんでした。2009年5月31日に終了した会計年度の本連結損益計算書において適用されている実効税率は、以下の理由により法定実効税率と異なります。

	2009
法定実効税率	40.69%
調整:	
損金不算入費用	2.85
益金不算入受取配当金	(4.88)
研究開発促進に係る税額控除	(9.09)
住民税均等割	1.34
受取配当金消去	7.24
持分法適用会社株式売却による影響額	3.88
のれん償却額	2.29
評価性引当額の増加	9.52
その他(純額)	(2.40)
小計	10.75
実効税率	51.44%

2009年5月31日および2008年5月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥2,046	¥ 2,169	\$21,206
未払賞与	1,035	1,148	10,727
未払事業税	303	189	3,140
割戻引当金	167	151	1,730
のれん	299	-	3,099
関係会社株式評価損	845	-	8,758
棚卸資産評価損	272	-	2,819
繰越欠損金	3,534	2,750	36,629
その他	1,613	1,637	16,708
繰延税金資産合計	10,118	8,044	104,819
評価性引当額	(3,983)	(3,082)	(41,283)
	6,135	4,966	63,588
繰延税金負債			
固定資産圧縮記帳積立金	(3,590)	(3,557)	(37,209)
固定資産圧縮記帳特別勘定積立金	(173)	(444)	(1,793)
その他有価証券評価差額金	(80)	(1,965)	(829)
連結子会社土地に係る簿価修正額	(706)	(706)	(7,317)
営業権およびその他の無形固定資産等	(238)	(275)	(2,466)
減価償却費	(275)	-	(2,850)
その他	(202)	(254)	(2,093)
繰延税金負債合計	(5,267)	(7,204)	(54,591)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 867	¥(2,238)	\$ 8,986

注記 9
ストックオプション

2009年5月31日に終了した会計年度の連結損益計算書の販売費および一般管理費に含めて計上されたストックオプション費用は19百万円(196千米ドル)でした。

2009年5月1日現在の発行済みストックオプションは以下のとおりです。

(1) 概要、数量、変動

[1] 概要

社名	モクステック, Inc.
決済日	2004年2月10日
付与対象者	同社取締役2名、同社管理職12名、その他2名
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式100,000株
付与日	2004年2月10日
権利確定条件	付与日(2004年2月10日)から権利確定日(2004年2月10日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2004年2月10日～2009年2月9日
社名	モクステック, Inc.
決済日	2005年3月10日
付与対象者	同社管理職5名、その他2名
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式31,000株
付与日	2005年3月10日
権利確定条件	付与日(2005年3月10日)から権利確定日(2005年3月10日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2005年3月10日～2010年3月9日
社名	モクステック, Inc.
決済日	2006年2月2日
付与対象者	同社管理職4名、その他1名
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式10,000株
付与日	2006年2月2日
権利確定条件	付与日(2006年2月2日)から権利確定日(2006年2月2日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2006年2月2日～2011年2月1日
社名	モクステック, Inc.
決済日	2006年3月30日
付与対象者	同社取締役1名
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式10,000株
付与日	2006年3月30日
権利確定条件	付与日(2006年3月30日)から権利確定日(2006年3月30日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2006年3月30日～2011年3月29日

社名	モクステック, Inc.
決済日	2007年1月31日
付与対象者	同社取締役2名
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式 20,000株
付与日	2007年1月31日
権利確定条件	付与日(2007年1月31日)から権利確定日(2007年1月31日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2007年1月31日～2012年1月31日

社名	モクステック, Inc.
決済日	2007年2月14日
付与対象者	同社取締役9名、同社管理職10名、その他8名
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式 80,000株
付与日	2007年2月14日
権利確定条件	付与日(2007年2月14日)から権利確定日(2007年2月14日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2007年2月14日～2012年2月14日

社名	モクステック, Inc.
決済日	2007年4月5日
付与対象者	その他1
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式 5,000株
付与日	2007年4月5日
権利確定条件	付与日(2007年4月5日)から権利確定日(2007年4月5日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2007年4月5日～2012年4月4日

社名	モクステック, Inc.
決済日	2007年12月2日
付与対象者	同社管理職1名
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式 1,500株
付与日	2007年12月2日
権利確定条件	付与日(2007年12月2日)から権利確定日(2007年12月2日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2007年12月2日～2012年12月1日

社名	モクステック, Inc.
決済日	2008年5月28日
付与対象者	同社取締役2名、同社管理職16名、その他9名
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式 97,500株
付与日	2008年5月28日
権利確定条件	付与日(2008年5月28日)から権利確定日(2008年5月28日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2008年5月28日～2018年5月27日

注：付与される普通株式は、議決権のない普通株式です。
注：オプション数量は株数に換算後の数量で記述しています。

注記 9
ストックオプション
(続き)

[2] スtockオプションの数量と変動

a. スtockオプションの数量

社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決 済 日	2004年2月10日	2005年3月10日	2006年2月2日	2007年1月31日	2007年2月14日	2007年4月5日	2007年12月2日	2008年5月28日
権 利 確 定 前								
期 首	-	-	-	-	-	-	-	-
付 与	-	-	-	-	-	-	-	-
失 効	-	-	-	-	-	-	-	-
権 利 確 定	-	-	-	-	-	-	-	-
未 確 定 残	-	-	-	-	-	-	-	-
権 利 確 定 後								
期 首	16,350	15,115	10,000	10,000	71,235	5,000	1,500	-
権 利 確 定	-	-	-	-	-	-	-	97,500
行 使	16,350	3,160	3,000	-	11,235	-	-	-
失 効	-	6,550	1,200	-	7,000	-	-	4,000
未 行 使 残	-	5,405	5,800	10,000	53,000	5,000	1,500	93,500

b. 単価情報

(米ドル)

社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決 済 日	2004年2月10日	2005年3月10日	2006年2月2日	2007年1月31日	2007年2月14日	2007年4月5日	2007年12月2日	2008年5月28日
行 使 価 格	4.66	8.70	17.16	25.13	25.13	25.13	25.13	14.00
行 使 時 の 平 均 株 価	-	-	-	-	-	-	-	-
付 与 日 時 点 の 公 正 な 評 価 単 価	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 上記のストックオプションの公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりです。

2009年に終了した会計年度のストックオプション

使用した算定方式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 *1	43.0%
予想残存期間	3年4ヶ月
予想配当 *2	-
無しリスク利率 *3	2.55%

- * 1 類似業種の3年平均の変動率を用いています。
- * 2 各年の予想配当
- * 3 米国債の利回り

注記 10
退職給付金

以下の表では退職給付制度の引当状況および当社および国内連結子会社の確定給付型制度に関して2009年5月31日および2008年5月31日現在連結貸借対照表に計上されている金額を示しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥(26,186)	¥(25,978)	\$ (271,413)
公正に評価した(時価)年金資産	19,280	23,117	199,834
未積立退職給付債務	(6,906)	(2,861)	(71,579)
未認識数理計算上の差異	3,434	94	35,592
未認識過去勤務債務	(1,329)	(1,621)	(13,774)
連結貸借対照表計上額純額	(4,800)	(4,388)	(49,751)
前払年金費用	238	285	2,466
退職給付引当金	¥ (5,039)	¥ (4,674)	\$ (52,228)

2009年5月31日および2008年5月31日に終了した年度における退職給付費用に関する事項の概要は以下の通りとなっております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
勤務費用	¥1,301	¥1,313	\$13,484
利息費用	521	532	5,400
期待運用収益	(435)	(423)	(4,508)
数理計算上の差異の費用処理額	288	45	2,985
過去勤務債務の費用処理額	(280)	(284)	(2,902)
計	¥1,395	¥1,182	\$14,458

上記の計算基礎は以下の通りとなっております。

	5月31日	
	2009	2008
割引率	2.0% - 2.1%	2.0% - 2.1%
期待運用収益率	1.0% - 2.1%	1.0% - 2.1%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

2009年5月31日現在の退職給付引当金には、当社および国内連結子会社の取締役および監査役に対する退職給付金45百万円(466千米ドル)が含まれています。

注記 11
研究開発費

2009年5月31日および2008年5月31日に終了した会計年度の研究開発費の支出は、それぞれ10,478百万円(108,602千米ドル)と10,774百万円です。

注記 12
偶発債務

2009年5月31日現在の当社グループの偶発債務は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	受取手形割引高	¥ 228
従業員に対する債務保証	1,892	19,610

注記 13
1株当たり情報

	単位：円		単位：米ドル
	2009	2008	2009
5月31日終了会計年度			
当期純利益	¥ 20.48	¥ 36.50	\$0.21
潜在株式調整後	20.45	36.32	0.21
配当	20.00	20.00	0.20
5月31日現在			
純資産	629.12	652.54	6.52

注記 14
デリバティブ取引

- (1) 当社グループにおいては、外国為替相場変動リスクをヘッジし、その活動に関連した外貨建の債務に関連する将来のキャッシュ・フローを固定化させる目的においてのみ為替予約を利用しています。
- (2) 当社グループは社内方針に従って、特定のリスクに対してヘッジを行うことのみを目的としてデリバティブ取引を行っております。当社グループは投機目的によるデリバティブ取引はこれまで行っておりませんし、行わない方針としております。
- (3) 万一これらデリバティブ取引の相手先による契約不履行があった場合には、当社グループは損失のリスクに曝されることとなりますが、信頼度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っていることから、そのようなリスクは極めて低いと判断しています。
- (4) 当社グループは独自の社内方針に基づいてデリバティブ取引を実施、運用、管理しています。

注記 15
リース取引

賃貸借処理されたファイナンス・リース取引関連のリース料支払は2009年5月31日に終了した会計年度で189百万円(1,958千米ドル)、2008年5月31日に終了した会計年度で266百万円でした。

賃貸借処理されたファイナンス・リース取引関連で2009年5月31日以降のリースの最低支払額(利息を含む)は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
5月31日に終了した会計年度		
2010年.....	¥129	\$1,337
2011年以降.....	126	1,305
	¥255	\$2,643

賃貸借処理されたファイナンス・リース取引関連のリース料受取は、2008年5月31日に終了した会計年度で51百万円(528千米ドル)、2008年5月31日に終了した会計年度で51百万円でした。

注記 16
セグメント情報

当社グループは、機能化学品、医薬、セーフティシステムズ、その他の4つの事業区分に分類されています。機能化学品事業は機能材、触媒、電子情報材料を扱っています。その他事業には、アグロおよび不動産賃貸事業が含まれます。

2009年5月31日および2008年5月31日現在および同日に終了した会計年度における、当社グループのセグメント情報は、以下の通りです。

	2009						消 去	連 結
	単位：百万円							
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	その他事業	計			
I. 売上高および営業利益								
外部顧客に対する売上高.....	¥62,679	¥45,770	¥15,195	¥10,708	¥134,353	-	¥134,353	
セグメント間.....	64	28	-	24	117	¥(117)	-	
計.....	62,744	45,798	15,195	10,732	134,470	(117)	134,353	
営業費用.....	58,334	36,443	16,859	8,587	120,225	4,760	124,985	
営業利益.....	¥4,409	¥9,355	¥(1,664)	¥2,145	¥14,245	¥(4,877)	¥9,367	
II. 資産、減価償却および								
資本的支出								
資産.....	¥69,925	¥43,770	¥25,399	¥22,811	¥161,907	¥42,091	¥203,998	
減価償却費.....	4,218	2,558	2,630	904	10,312	430	10,742	
資本的支出.....	3,774	1,978	3,723	257	9,734	374	10,108	

2009							
単位：千米ドル							
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	その他事業	計	消去	連結
I. 売上高および営業利益							
外部顧客に対する売上高.....	\$ 649,657	\$ 474,398	\$ 157,493	\$ 110,986	\$ 1,392,547	-	\$ 1,392,547
セグメント間.....	663	290	-	248	1,212	\$ (1,212)	-
計.....	650,331	474,689	157,493	111,235	1,393,760	(1,212)	1,392,547
営業費用.....	604,622	377,725	174,740	89,002	1,246,113	49,336	1,295,449
営業利益.....	\$ 45,698	\$ 96,963	\$ (17,247)	\$ 22,232	\$ 147,647	\$ (50,549)	\$ 97,087

II. 資産、減価償却および							
資本的支出							
資産.....	\$ 724,761	\$ 453,669	\$ 263,256	\$ 236,432	\$ 1,678,140	\$ 436,266	\$ 2,114,407
減価償却費.....	43,718	26,513	27,259	9,369	106,882	4,456	111,339
資本的支出.....	39,116	20,501	38,588	2,663	100,891	3,876	104,767

2008							
単位：百万円							
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	その他事業	計	消去	連結
I. 売上高および営業利益							
外部顧客に対する売上高.....	¥ 69,362	¥ 42,325	¥ 20,274	¥ 12,939	¥ 144,901	-	¥ 144,901
セグメント間.....	114	5	-	10	131	¥ (131)	-
計.....	69,476	42,331	20,274	12,950	145,033	(131)	144,901
営業費用.....	61,713	34,494	20,094	11,103	127,405	5,045	132,450
営業利益.....	¥ 7,762	¥ 7,837	¥ 180	¥ 1,847	¥ 17,627	¥ (5,176)	¥ 12,451

II. 資産、減価償却および							
資本的支出							
資産.....	¥ 79,171	¥ 42,432	¥ 30,216	¥ 23,906	¥ 175,726	¥ 31,542	¥ 207,269
減価償却費.....	3,904	2,173	2,938	1,178	10,195	671	10,867
資本的支出.....	4,021	3,426	4,973	521	12,943	336	13,279

a. 棚卸資産に関する評価方法の変更

従来、当社では、通常の業務において販売することを目的とする棚卸資産は、総平均法による原価で評価していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号2006年7月5日公表分）を適用し、主に総平均法による原価（貸借対照表に表示された金額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により計算しています。）で評価しています。この変更の結果、従来の方法によった場合に比べて、機能化学品事業の営業利益が166百万円（1,720千米ドル）減少し、その他事業の営業利益が28百万円（290千米ドル）増加しました。この変更による医薬事業とセイフティシステムズ事業への影響は軽微です。

b. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用

当社は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号2006年5月17日）を当連結会計年度より適用し、必要に応じて連結財務諸表を修正しています。この変更の結果、従来の方法によった場合に比べて、機能化学品事業の営業利益が146百万円（1,513千米ドル）減少しました。

注記 16**セグメント情報**
(続き)

c. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、2008年度の法人税法の改正を契機として当連結会計年度より機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「機能化学品事業」の営業利益は66百万円(684千米ドル)減少し、「医薬事業」の営業利益は120百万円(1,243千米ドル)増加し、「セイフティシステムズ事業」の営業損失は257百万円(2,663千米ドル)減少し、「消去」の営業損失は19百万円(196千米ドル)減少しています。「その他事業」は影響が軽微です。

注記 17**後発事象**

2009年8月28日開催の当社の株主総会にて、利益処分が次のように承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
1株当たり10円(0.103米ドル)の2009年5月期末配当.....	¥1,816	\$19,169